

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		79,100	
ウ その 他 投 資		3,088	
投 資 合 計			228,188
固 定 資 産 合 計			11,909,975
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,742,343
(2) 未 収 金			203,755
(3) 貯 蔵 品			3,925
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			5,000,023
資 産 合 計			16,909,998
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,692,468	
企 業 債 合 計			1,692,468
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		408,227	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		643,233	
引 当 金 合 計			1,051,460
固 定 負 債 合 計			2,743,928

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良等企業債	183,749		
	企業債合計		183,749	
(2)	未 払 金		315,112	
(3)	未 払 費 用		392	
(4)	預 り 金		3,913	
(5)	預 り 有 価 証 券		50,000	
(6)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	34,080		
	引 当 金 合 計		34,080	
	流 動 負 債 合 計			587,246
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		1,334,948	
	長期前受金収益化累計額		853,720	
	繰 延 収 益 合 計			481,228
	負 債 合 計			3,812,402
	資 本 の 部			
6	資 本 金			12,340,651
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	220		

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		28,137	
イ 地 域 振 興 積 立 金		12,367	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		712,346	
利 益 剰 余 金 合 計			752,850
剰 余 金 合 計			756,945
資 本 合 計			13,097,596
負 債 資 本 合 計			16,909,998

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和元年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和元年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金54,370千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金32,223千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金78,695千円を取り崩した。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・該当事項はない。

令和2年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,127,000	53,000	2,180,000	
	2 営業外収益		117,774	46,530	164,304	
		1 受取利息及び配当金	2,670	1,692	4,362	
		2 受託事業収益	65,157	24,000	89,157	
		3 消費税還付金	1,353	△ 1,353		
		6 他会計負担金		22,191	22,191	
	3 特別利益		2	6,470	6,472	
		1 特別利益	2	6,470	6,472	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			2,045,000	70,000	2,115,000	
	1 営業費用		1,918,220	19,693	1,937,913	
		1 原水及び浄水費	1,001,632	△ 3,653	997,979	
		2 一般管理費	127,849	23,346	151,195	
	2 営業外費用		124,780	50,307	175,087	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		17,121	660	17,781		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		2 受託事業費用	65,157	24,000	89,157	
		3 消費税及び 地方消費税	40,050	25,647	65,697	

令和2年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	52,714
(2) 減 価 償 却 費	667,053
(3) 固 定 資 産 除 却 損	79,445
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	15,497
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	8
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 172,594
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 46,414
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 4,362
(9) 支 払 利 息	17,781
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益（△は益）	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	24,735
(13) 未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 206,230
(14) 預 り 金 の 増 減 額（△は減少）	298
(15) た な 卸 資 産 の 増 減 額（△は増加）	△ 6,000
小 計	423,951
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,362

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 17,779
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	410,534
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 799,488
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	999
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	△ 10
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 800,498
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 126,189
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 126,189
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 516,153
資 金 期 首 残 高	8,263,289
資 金 期 末 残 高	7,747,136

令和2年度栃木県水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和3年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,519,254		
減 価 償 却 累 計 額	915,436	603,818	
ウ 構 築 物	11,164,543		
減 価 償 却 累 計 額	6,774,973	4,389,570	
エ 機 械 及 び 装 置	9,875,178		
減 価 償 却 累 計 額	5,442,607	4,432,571	
オ 車 両 運 搬 具	25,591		
減 価 償 却 累 計 額	19,032	6,559	
カ 船 舶	227		
減 価 償 却 累 計 額	216	11	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	273,042		
減 価 償 却 累 計 額	209,928	63,114	
ク 建 設 仮 勘 定		145,680	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,076,215

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,296,552	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		29	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		105	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		5,052	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,302,157
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,054	
投 資 合 計			4,054
固 定 資 産 合 計			11,382,426
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,747,136
(2) 未 収 金			167,378
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			7,931,773
資 産 合 計			19,314,199
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		362,497	

企業債合計			362,497	
(2) 引当金				
ア退職給付引当金		294,902		
イ修繕準備引当金		1,082,494		
引当金合計			1,377,396	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				1,739,895
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		117,147		
企業債合計			117,147	
(2) 未払金			345,722	
(3) 未払費用			960	
(4) 預り金			1,444	
(5) 引当金				
ア賞与引当金		19,481		
引当金合計			19,481	
流動負債合計				484,754
5 繰延収益				
長期前受金			2,929,549	
長期前受金収益化累計額			1,934,427	
繰延収益合計				995,122

科 目	金 額		
負 債 合 計			3,219,771
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,211,130
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 付 金		860	
イ その 他 資 本 剰 余 金		2,512	
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		443,560	
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,157,463	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		278,903	
利 益 剰 余 金 合 計			1,879,926
剰 余 金 合 計			1,883,298
資 本 合 計			16,094,428
負 債 資 本 合 計			19,314,199

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	881,180	945,450	1,826,630
営 業 費 用	854,709	986,721	1,841,430
営 業 損 益	26,471	△ 41,271	△ 14,800
経 常 損 益	43,880	2,362	46,242
セグメント資産	7,274,749	12,039,450	19,314,199
セグメント負債	1,190,430	2,029,341	3,219,771
その他の項目			
減価償却費	278,202	388,851	667,053
特別利益	6,471	1	6,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,409	△ 82,439	51,970

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金47,047千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金19,213千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 172,594千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,858,815	
(2) そ の 他 営 業 収 益	686	1,859,501
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	733,695	
(2) 一 般 管 理 費	142,598	
(3) 減 価 償 却 費	634,406	
(4) 資 産 減 耗 費	45,090	1,555,789
営 業 利 益		303,712
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,539	
(2) 他 会 計 負 担 金	54	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	50,964	
(4) 雑 収 益	4,240	56,797
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,169	
(2) 雑 支 出	106	20,275
経 常 利 益		340,234

科 目	金		額
当 年 度 純 利 益			340, 234
その他未処分利益剰余金変動額			331, 105
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			671, 339

令和元年度栃木県水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,519,254		
減 価 償 却 累 計 額	879,750	639,504	
ウ 構 築 物	11,164,335		
減 価 償 却 累 計 額	6,590,273	4,574,062	
エ 機 械 及 び 装 置	8,931,617		
減 価 償 却 累 計 額	5,068,471	3,863,146	
オ 車 両 運 搬 具	23,512		
減 価 償 却 累 計 額	17,196	6,316	
カ 船 舶	227		
減 価 償 却 累 計 額	216	11	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	236,131		
減 価 償 却 累 計 額	197,740	38,391	
ク 建 設 仮 勘 定		409,345	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,965,667

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,353,417	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		33	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		140	
オ その他無形固定資産		6,725	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,360,734
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,044	
投 資 合 計			4,044
固 定 資 産 合 計			11,330,445
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			8,263,289
(2) 未 収 金			192,113
(3) 貯 蔵 品			11,259
流 動 資 産 合 計			8,466,661
資 産 合 計			19,797,106
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		480,440	

企業債合計			480,440	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		279,405		
イ 修繕準備引当金		1,255,088		
引当金合計			1,534,493	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				2,014,935
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		125,393		
企業債合計			125,393	
(2) 未払金			551,952	
(3) 未払費用			958	
(4) 預り金			1,146	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		19,473		
引当金合計			19,473	
流動負債合計				698,922
5 繰延収益				
長期前受金			2,931,605	
長期前受金収益化累計額			1,890,070	
繰延収益合計				1,041,535

科 目	金 額		
負 債 合 計			3,755,392
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,880,025
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 付 金		860	
イ その他 資 本 剰 余 金		2,512	
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		449,749	
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,037,229	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		671,339	
利 益 剰 余 金 合 計			2,158,317
剰 余 金 合 計			2,161,689
資 本 合 計			16,041,714
負 債 資 本 合 計			19,797,106

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用権 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	902,682	956,819	1,859,501
営 業 費 用	740,770	815,019	1,555,789
営 業 損 益	161,912	141,800	303,712
経 常 損 益	160,935	179,299	340,234
セグメント資産	7,295,427	12,501,679	19,797,106
セグメント負債	1,261,460	2,493,932	3,755,392
その他の項目 減価償却費	287,026	347,380	634,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 886	325,708	324,822

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金 492千円を減額した。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・令和元年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金24,841千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金19,024千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金70,691千円を取り崩した。

令和2年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道 事業収益			1,015,000	20,840	1,035,840	
	2 営業外収益		472,176	△ 3,700	468,476	
		1 受取利息及び配当金	750	△ 9	741	
		4 消費税還付金	3,691	△ 3,691		
	3 特別利益		1	24,540	24,541	
		1 特別利益	1	24,540	24,541	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道 事業費用			955,000	5,860	960,860	
	1 営業費用		908,341	△ 12,441	895,900	
		1 原水及び浄水費	340,615	△ 1,177	339,438	
		2 一般管理費	41,992	△ 11,264	30,728	
	2 営業外費用		45,659	18,301	63,960	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	386	△ 4	382	
4 消費税及び 地方消費税			18,305	18,305		

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			343,000	△ 223,300	119,700	
	1 建設改良費		259,094	△ 223,300	35,794	
		1 鬼怒左岸台地 地区工業用水道 建設等工事費	259,094	△ 223,300	35,794	

令和2年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	44,061
(2) 減 価 償 却 費	213,805
(3) 固 定 資 産 除 却 損	307,472
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 24,540
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 921
(6) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 22,844
(7) 長期前受金戻入額	△ 335,081
(8) 受取利息及び受取配当金	△ 741
(9) 支 払 利 息	382
(10) 不 用 品 売 却 原 価	10
(11) 有価証券売却損益（△は益）	1,000
(12) 未収金の増減額（△は増加）	13,077
(13) 未払金の増減額（△は減少）	△ 70,447
(14) 預り金の増減額（△は減少）	40
(15) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,000
小 計	122,273
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	741

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 392
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	122,622
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 138,466
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 101,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	100,000
(4) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	17,078
(5) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	921
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 121,466
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 9,906
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 36,358
(3) そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 33,642
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 79,906
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 78,750
資 金 期 首 残 高	1,766,407
資 金 期 末 残 高	1,687,657

令和2年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和3年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	238,830		
減 価 償 却 累 計 額	168,117	70,713	
ウ 構 築 物	4,106,148		
減 価 償 却 累 計 額	2,768,516	1,337,632	
エ 機 械 及 び 装 置	1,955,694		
減 価 償 却 累 計 額	1,135,747	819,947	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,670	110	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724		
減 価 償 却 累 計 額	6,756	968	
キ 建 設 仮 勘 定		15,356,423	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,862,377
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,344,708	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		29	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		28	
オ その他無形固定資産		1,290	
無形固定資産合計			1,346,335
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,209,822
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,687,657
(2) 未収金			45,945
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,743,035
資産合計			20,952,857
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,927	
企業債合計			1,927
(2) 他会計借入金			

ア 建設改良等長期借入金		1,135,712		
イ その他長期借入金		930,877		
他会計借入金合計			2,066,589	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		20,827		
イ 修繕準備引当金		427,553		
引当金合計			448,380	
固定負債合計				2,516,896
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		6,250		
企業債合計			6,250	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			68,618	
(4) 未払費用			14	
(5) 預り金			239	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		3,106		
引当金合計			3,106	

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			148,227
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,614,703	
長期前受金収益化累計額		1,417,701	
繰 延 収 益 合 計			15,197,002
負 債 合 計			17,862,125
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,252,484
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資 本 剰 余 金 合 計		368,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	3,461		
イ 建 設 改 良 積 立 金	347,246		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,061		
利 益 剰 余 金 合 計		469,768	
剰 余 金 合 計			838,248
資 本 合 計			3,090,732
負 債 資 本 合 計			20,952,857

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和2年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,468千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなるため、退職給付引当金24,540千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 3,114千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金22,844千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	518,914		
(2) そ の 他 営 業 収 益	741	519,655	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	233,328		
(2) 一 般 管 理 費	41,493		
(3) 減 価 償 却 費	219,398		
(4) 資 産 減 耗 費	11,680	505,899	
営 業 利 益			13,756
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	296		
(2) 他 会 計 負 担 金	71,649		
(3) 受 託 事 業 収 益	56,238		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	45,220		
(5) 雑 収 益	7	173,410	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	447		
(2) 受 託 事 業 費 用	51,334		
(3) 雑 支 出	9,569	61,350	112,060

科 目	金 額		
経 常 利 益			125,816
当 年 度 純 利 益			125,816
その他未処分利益剰余金変動額			175,540
当年度未処分利益剰余金			301,356

令和元年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	238,830		
減 価 償 却 累 計 額	162,249	76,581	
ウ 構 築 物	4,106,158		
減 価 償 却 累 計 額	2,698,307	1,407,851	
エ 機 械 及 び 装 置	1,739,373		
減 価 償 却 累 計 額	1,075,790	663,583	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,635	145	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,724		
減 価 償 却 累 計 額	6,536	1,188	
キ 建 設 仮 勘 定		15,742,601	
有 形 固 定 資 産 合 計			18,168,533
(2) 無 形 固 定 資 産			
ク ダ ム 使 用 権		1,420,975	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		33	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		38	
オ その他無形固定資産		2,595	
無形固定資産合計			1,423,921
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,593,564
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,766,407
(2) 未収金			59,022
(3) 貯蔵品			6,433
流動資産合計			1,831,862
資産合計			21,425,426
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		8,926	
企業債合計			8,926
(2) 他会計借入金			

ア 建設改良等長期借入金		1,172,070		
イ その他長期借入金		964,519		
他会計借入金合計			2,136,589	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		45,367		
イ 修繕準備引当金		450,397		
引当金合計			495,764	
固定負債合計				2,641,279
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		9,157		
企業債合計			9,157	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		36,358		
イ その他長期借入金		33,642		
他会計借入金合計			70,000	
(3) 未払金			139,065	
(4) 未払費用			24	
(5) 預り金			199	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		4,027		
引当金合計			4,027	

科 目	金 額		
流 動 負 債 合 計			222,472
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,898,971	
長期前受金収益化累計額		1,383,967	
繰 延 収 益 合 計			15,515,004
負 債 合 計			18,378,755
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,076,944
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア その他資本剰余金	368,480		
資 本 剰 余 金 合 計		368,480	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	2,461		
イ 建 設 改 良 積 立 金	297,430		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	301,356		
利 益 剰 余 金 合 計		601,247	
剰 余 金 合 計			969,727
資 本 合 計			3,046,671
負 債 資 本 合 計			21,425,426

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（令和元年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,881千円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 6,789千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 3,958千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和2年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業収益			790,000	33,950	823,950	
	2 営業外収益		2,152	33,950	36,102	
		3 消費税還付金	528	11,188	11,716	
		4 雑 収 益	1,371	2	1,373	
		5 他会計負担金		22,760	22,760	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 用地造成事業費用			735,000	17,330	752,330	
	1 営業費用		718,068	17,329	735,397	
		2 一般管理費	99,252	17,329	116,581	
	2 営業外費用		6,931	1	6,932	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,920	1	6,921	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			2,401,000	△ 868,000	1,533,000	
	1 企業債		2,244,000	△ 897,000	1,347,000	
		1 企業債	2,244,000	△ 897,000	1,347,000	
	3 負担金		146,000	29,000	175,000	
		1 負担金	146,000	29,000	175,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			3,174,000	△ 1,081,260	2,092,740	
	1 建設改良費		2,143,695	△ 1,081,260	1,062,435	
		2 土地造成費	2,034,600	△ 1,079,553	955,047	
		3 総係費	44,663	△ 1,708	42,955	
		4 建設中利子	9,432	1	9,433	

令和2年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	26,748
(2) 分 譲 原 価	618,816
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	233
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 11,311
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 179
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 253
(8) 支 払 利 息	6,921
(9) 固 定 資 産 売 却 損 益（△は益）	1
(10) 未 収 金 の 増 減 額（△は増加）	18,297
(11) 未 払 金 の 増 減 額（△は減少）	△ 23,139
(12) 預 り 金 の 増 減 額（△は減少）	187
(13) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額（△は減少）	△ 9,000
小 計	627,486
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	253
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 6,831
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	620,908

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事業資産取得による支出	△ 1,763,216
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	159,091
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,593,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,003,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,000
資金増加額（又は減少額）	5,478
資金 期 首 残 高	2,288,525
資金 期 末 残 高	2,294,003

令和2年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和3年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			513,276
(2) 割 賦 分 譲 元 金			211,251
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,706,979
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			3,481,506
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,398,539		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,140,989	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,080	578	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,141,567
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		187,500	
ウ 基 金		304,845	

科 目	金 額		
工 其 他 投 資		1,608	
投 資 合 計			3,032,771
固 定 資 産 合 計			4,174,338
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,294,003
(2) 未 収 金			11,716
流 動 資 産 合 計			2,305,719
資 産 合 計			9,961,563
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,212,000	
企 業 債 合 計			3,212,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		81,759	
引 当 金 合 計			81,759
固 定 負 債 合 計			5,293,759
5 流 動 負 債			

(1) 企 業 債				
ア 建設改良等企業債		1,008,000		
企業債合計			1,008,000	
(2) 未 払 金			23,648	
(3) 未 払 費 用			136	
(4) 預 り 金			36,458	
(5) 前 受 金				
ア 営業前受金		1		
前受金合計			1	
(6) 引 当 金				
ア 賞与引当金		7,021		
引当金合計			7,021	
(7) 原価見返勘定			731,397	
流動負債合計				1,806,661
6 繰 延 収 益				
長期前受金			159,091	
繰延収益合計				159,091
負債合計				7,259,511
資本の部				
7 資 本 金				2,583,023
8 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				

科 目	金 額		
了 当年度未処分利益剰余金		119,029	
利 益 剰 余 金 合 計			119,029
剰 余 金 合 計			119,029
資 本 合 計			2,702,052
負 債 資 本 合 計			9,961,563

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ブ 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,376千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 6,838千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県用地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 分 譲 収 益	1,016,313	
(2) そ の 他 営 業 収 益	18,556	1,034,869
2 営 業 費 用		
(1) 分 譲 原 価	729,447	
(2) 一 般 管 理 費	973,297	1,702,744
営 業 損 失		667,875
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	175	
(2) 割 賦 利 息	328	
(3) 他 会 計 負 担 金	22,635	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	799,169	
(5) 雑 収 益	464	822,771
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,222	
(2) 雑 支 出	10,298	16,520
経 常 利 益		138,376
5 特 別 損 失		

(1) 特 別 損 失	46,095	46,095	△ 46,095
当 年 度 純 利 益			92,281
その他未処分利益剰余金変動額			46,014
当年度未処分利益剰余金			138,295

令和元年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			713,220
(2) 割 賦 分 譲 元 金			259,082
(3) 土 地 造 成 勘 定			1,365,331
事 業 資 産 合 計			2,337,633
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,398,539		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,140,989	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,659		
減 価 償 却 累 計 額	915	744	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,141,733
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		197,900	
ウ 基 金		304,540	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,042,866
固 定 資 産 合 計			4,184,599
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,288,525
(2) 未 収 金			30,013
流 動 資 産 合 計			2,318,538
資 産 合 計			8,840,770
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	2,726,000		
企 業 債 合 計			2,726,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000		
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	93,070		
引 当 金 合 計			93,070
固 定 負 債 合 計			4,819,070
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

ア建設改良等企業債		516,000		
企業債合計			516,000	
(2)未払金			46,787	
(3)未払費用			46	
(4)預り金			36,271	
(5)前受金				
ア営業前受金		9,000		
前受金合計			9,000	
(6)引当金				
ア賞与引当金		7,200		
引当金合計			7,200	
(7)原価見返勘定			731,397	
流動負債合計				1,346,701
負債合計				6,165,771
資本の部				
6資本金				2,536,704
7剰余金				
(1)利益剰余金				
ア当年度未処分利益剰余金		138,295		
利益剰余金合計			138,295	
剰余金合計				138,295
資本合計				2,674,999
負債資本合計				8,840,770

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事項

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金23,246千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 7,111千円を取り崩した。

令和2年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 経営総合管理 事業収益			193,000	7,690	200,690	
	1 営業外収益		193,000	7,690	200,690	
		1 受取利息及び配当金	816	7	823	
		2 他会計負担金	192,183	7,683	199,866	
2 ゴルフ場事業収益			35,000	16,150	51,150	
	2 営業外収益		13,612	9	13,621	
		1 受取利息及び配当金	120	9	129	
	3 特別利益			16,141	16,141	
		1 特別利益		16,141	16,141	
収 入 合 計			407,000	23,840	430,840	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 経営総合管理 事業費用			193,000	7,690	200,690	
	1 営業費用		179,055	11,724	190,779	
		1 共通管理費	179,055	11,724	190,779	
	2 営業外費用		13,945	△ 4,034	9,911	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	807	7	814	
		2 消費税及び 地方消費税	13,128	△ 4,041	9,087	
2 ゴルフ場事業費用			34,000	16,150	50,150	
	2 営業外費用		1,270	9	1,279	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35	9	44	
	3 特別損失			16,141	16,141	
		1 特別損失		16,141	16,141	
3 賃貸ビル事業費用			128,000	520	128,520	
	1 営業費用		119,021	511	119,532	
		2 一般管理費	7,486	511	7,997	
	2 営業外費用		8,979	9	8,988	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	443	9	452	
支 出 合 計			355,000	24,360	379,360	

令和2年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	51,480
(2) 減 価 償 却 費	45,733
(3) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 47,390
(4) 賞与引当金の増減額（△は減少）	110
(5) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 10,008
(6) 長期前受金戻入額	△ 2,136
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 1,151
(8) 支 払 利 息	1,310
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 1,706
(10) 未払金の増減額（△は減少）	26,572
(11) 預り金の増減額（△は減少）	201
小 計	63,015
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,151
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 1,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,000
資金増加額（又は減少額）	1,848
資 金 期 首 残 高	669,473
資 金 期 末 残 高	671,321

令和2年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和3年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,430,190	639,118	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	287,843	39,884	
エ 機 械 及 び 装 置	146,019		
減 価 償 却 累 計 額	131,247	14,772	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,187	425	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,487	1,854	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,370,634
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		109	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			473
(3) 投資			
ア その他投資	9,564		
投資合計		9,564	
固定資産合計			2,380,671
2 流動資産			
(1) 現金預金		671,321	
(2) 未収金		1,802	
流動資産合計			673,123
資産合計			3,053,794
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債	190,000		
企業債合計		190,000	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金	300,000		
イ その他長期借入金	255,000		
他会計借入金合計		555,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	107,087		

イ 修繕準備引当金		40,077		
引当金合計			147,164	
固定負債合計				892,164
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		30,000		
イ その他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			75,442	
(4) 未払費用			81	
(5) 預り金			808	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		11,251		
引当金合計			11,251	
流動負債合計				148,582
5 繰延収益				
長期前受金			47,490	
長期前受金収益化累計額			19,180	
繰延収益合計				28,310

科 目	金 額		
負 債 合 計			1,069,056
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,594
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,128,380	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,128,380
剰 余 金 合 計			△ 1,118,856
資 本 合 計			1,984,738
負 債 資 本 合 計			3,053,794

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	162,637	182,081
営業費用	186,556	30,990	111,927	329,473

営業損益	△ 186,556	△ 11,546	50,710	△ 147,392
経常損益	0	1,000	50,480	51,480
セグメント資産	192,105	1,833,573	1,028,116	3,053,794
セグメント負債	182,581	294,003	592,472	1,069,056
その他の項目				
減価償却費	0	13,437	32,296	45,733
特別利益	0	16,141	0	16,141
特別損失	0	16,141	0	16,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 13,437	△ 32,296	△ 45,733

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金57,755千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金11,090千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金10,008千円を取り崩すこととする。

令和元年度栃木県施設管理事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) ゴルフ場収益	19,444	
(2) 賃貸収益	84,804	
(3) その他営業収益	73,760	178,008
2 営業費用		
(1) 施設管理費	72,808	
(2) 共通管理費	213,253	
(3) 一般管理費	8,126	
(4) 減価償却費	44,367	
(5) 資産減耗費	1,905	340,459
営業損失		162,451
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	73	
(2) 他会計負担金	207,509	
(3) 長期前受金戻入	710	
(4) 雑収益	518	208,810
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	410	
(2) 雑支出	1	411
経常利益		45,948

科 目	金 額		
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	5,435	5,435	5,435
当 年 度 純 利 益			51,383
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,231,243
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			1,179,860

令和元年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,388,834	680,474	
ウ 構 築 物	327,727		
減 価 償 却 累 計 額	284,770	42,957	
エ 機 械 及 び 装 置	146,019		
減 価 償 却 累 計 額	130,454	15,565	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	2,746	866	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	36,341		
減 価 償 却 累 計 額	34,436	1,905	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,416,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		128	
無 形 固 定 資 産 合 計			492

科 目	金 額		
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		9,564	
投 資 合 計			9,564
固 定 資 産 合 計			2,426,404
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			669,473
(2) 未 収 金			96
流 動 資 産 合 計			669,569
資 産 合 計			3,095,973
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		210,000	
企 業 債 合 計			210,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		330,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		266,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			596,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		154,477	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		50,085	

引当金合計			204,562	
固定負債合計				1,010,562
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良等企業債		20,000		
企業債合計			20,000	
(2) 他会計借入金				
ア 建設改良等長期借入金		30,000		
イ その他長期借入金		11,000		
他会計借入金合計			41,000	
(3) 未払金			29,128	
(4) 未払費用			89	
(5) 預り金			607	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		11,141		
引当金合計			11,141	
(7) その他流動負債			19,742	
流動負債合計				121,707
5 繰延収益				
長期前受金			47,490	
長期前受金収益化累計額			17,044	
繰延収益合計				30,446

科 目	金 額		
負 債 合 計			1,162,715
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,594
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,179,860	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,179,860
剰 余 金 合 計			△ 1,170,336
資 本 合 計			1,933,258
負 債 資 本 合 計			3,095,973

(令和元年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和元年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和2年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	158,564	178,008

営業費用	213,253	17,906	109,300	340,459
営業損益	△ 213,253	1,538	49,264	△ 162,451
経常損益	△ 5,435	2,400	48,983	45,948
セグメント資産	211,940	1,845,772	1,038,261	3,095,973
セグメント負債	202,416	307,201	653,098	1,162,715
その他の項目				
減価償却費	0	12,073	32,294	44,367
特別利益	5,435	0	0	5,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	15,131	△ 32,294	△ 17,163

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 1,435千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,839千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和元年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金 7,877千円を取り崩した。